



# 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMC

コード番号 5704 URL <http://www.jmc-rp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 大知

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 森谷 知子

TEL 045-477-5751

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,477	11.3	139	△18.1	172	△11.5	119	△3.4
27年12月期	1,327	106.2	170	194.3	194	278.2	124	520.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	75.73	69.87	9.5	9.0	9.5
27年12月期	83.85	—	19.3	16.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 1. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 26年12月期は、決算期変更により平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月間となっております。

3. 27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年12月期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,471	1,814	73.4	697.83
27年12月期	1,360	705	51.8	476.56

(参考) 自己資本 28年12月期 1,814百万円 27年12月期 705百万円

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	179	△228	950	1,217
27年12月期	243	△204	△122	315

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	850	14.7	73	△14.1	77	△38.8	51	△40.5	19.92
通期	1,873	26.8	221	58.3	224	30.4	150	25.1	57.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	2,600,000 株	27年12月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	— 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	1,582,814 株	27年12月期	1,480,000 株

(注)平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念や設備投資、個人消費の伸び悩みもあり、依然として経済環境は先行きが不透明な状況での一進一退の推移となりました。

このような経済環境下、当社は、自動車、精密機器、電気機器、航空宇宙、医療機器等の製造業を中心にコンシューマー、教育、医療、ヘルスケア等幅広い業種の試作品から最終製品づくりをトータルサポートする企業として、独自のポジションを確立し、平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズへの株式上場を果たしました。その中核事業は、「3Dプリンター出力事業」と「 casting 事業」であり、製品の品質はもとより、短納期化において優位性を発揮しております。

当事業年度は、2期連続の増収となり、過去最高の売上高1,477,760千円（前期比11.3%増）を達成いたしました。また、株式公開など、組織体制整備に積極的な投資を行ったため、販売費及び一般管理費は479,763千円（前期比26.1%増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,477,760千円（前期比11.3%増）、営業利益139,664千円（前期比18.1%減）、経常利益172,374千円（前期比11.5%減）、当期純利益119,859千円（前期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、WEBサイトのリニューアルや展示会での新規顧客獲得、既存顧客への積極的なアプローチに注力したものの、取引社数、販売件数は前事業年度と同程度となり、販売金額については、前事業年度の第1四半期に自動車向けの高額案件が集中した反動により減少いたしました。なお、医療分野においては、自社製品「HEARTROID（ハートロイド）」の新モデルをリリースしたことにより、販売金額が増加いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は413,679千円（前期比11.5%減）、営業利益は98,554千円（前期比20.2%減）となりました。

#### ② casting 事業

casting 事業におきましては、品質検査機として産業用CTを導入したことにより、大手自動車メーカーからの直接受注が増加し、更には短納期対応が評価され産業機器メーカーからの直接受注も増加いたしました。また、自社の品質検査だけでなく、顧客の製品などの評価・測定を行うCTスキャンサービスの受注も増加し、販売金額及び販売件数が堅調に推移したほか、安定顧客からの大型案件も増加いたしました。

この結果、casting 事業の売上高は1,064,080千円（前期比23.8%増）、営業利益は370,327千円（前期比22.5%増）となりました。

なお、当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

## 3Dプリンター出力事業

セグメント内産業区分	第25期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
輸送用機器	615	117,566	28.4
精密機器	804	56,298	13.6
機械	215	29,430	7.1
電気機器	77	9,566	2.3
その他製品	1,399	200,818	48.6
合計	3,110	413,679	100.0

## 鑄造事業

セグメント内産業区分	第25期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
輸送用機器	1,008	738,484	69.4
機械	312	215,749	20.3
電気機器	88	18,277	1.7
精密機器	23	3,836	0.4
その他製品	133	87,731	8.2
合計	1,564	1,064,080	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社が顧客より受注した試作品・鑄造品等に関して、想定される用途を産業区分に分類して集計しております。
3. 産業区分に関しては、証券コード評議会の定める業種別分類の中分類に従っております。
4. 3Dプリンター出力事業の「精密機器」の内、医療機器の製品が占める販売件数・販売金額は、666件・43,817千円となっております。また、3Dプリンター出力事業の販売金額の内、医療機器の製品が占める比率は、10.6%となっております。
5. 3Dプリンター出力事業の「その他製品」の内、医療臨床モデルが占める販売件数・販売金額は、269件・52,257千円となっております。また、3Dプリンター出力事業の販売金額の内、医療臨床モデルが占める比率は、12.6%となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は1,617,864千円となり、前事業年度末に比べ945,641千円増加いたしました。これは主に、仕掛品が11,695千円減少したものの、現金及び預金が903,993千円、売掛金が43,837千円、原材料及び貯蔵品が12,402千円増加したことによるものであります。

固定資産は853,457千円となり、前事業年度末に比べ164,726千円増加いたしました。これは主に建物が10,533千円減少したものの、土地が116,456千円、リース資産（有形固定資産）が38,044千円、機械及び装置が20,748千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,471,322千円となり、前事業年度末に比べ1,110,368千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は419,345千円となり、前事業年度末に比べ30,560千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が53,874千円、1年内返済予定の長期借入金が30,274千円、役員賞与引当金が18,000千円減少したものの、短期借入金が120,000千円、未払消費税等が21,939千円、リース債務が14,218千円増加したことによるものであります。

固定負債は237,630千円となり、前事業年度末に比べ29,234千円減少いたしました。これは主に、リース債務が25,024千円増加したものの、長期借入金が38,550千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は656,976千円となり、前事業年度末に比べ1,325千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,814,345千円となり、前事業年度末に比べ1,109,043千円増加いたしました。これは主に、資本金が494,592千円、資本準備金が494,592千円増加し、当期純利益を119,859千円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺され、税引前当期純利益が168,622千円（前年同期比11.9%減）となったものの、公募増資及び第三者割当増資による株式の発行等により、前事業年度末に比べ901,343千円増加し、当事業年度末には1,217,196千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は179,523千円（同26.3%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額105,706千円、売上債権の増加額40,393千円、役員賞与引当金の減少18,000千円の支出となったものの、税引前当期純利益168,622千円、減価償却費136,100千円、未払消費税の増加額21,939千円の収入等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は228,666千円（同12.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出218,688千円、無形固定資産の取得による支出15,692千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は950,486千円（前年同期は122,636千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出68,824千円、リース債務の返済による支出47,623千円、割賦債務の返済による支出18,765千円があったものの、株式の発行による収入989,184千円、短期借入金の増加額120,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	38.47	37.91	57.93	51.82	73.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	—	158.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	31.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年12月5日開催の臨時株主総会決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更いたしました。従って平成26年12月期は平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月間となっております。

(注5) 平成25年4月期、平成26年4月期、平成26年12月期及び平成27年12月期は、当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

平成28年12月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「この国のものづくりを置き去りにする」であります。

日本の製造業の牽引役になるべく、従来のやり方や考えに捉われずに新しいことに挑戦し続け、より付加価値の高い製品を求める顧客の期待に応えることにより、高収益化を目指し企業価値を向上させていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、高収益化を目指すにあたり、特に、売上高、売上総利益率及び営業利益率を重視し、事業運営を行います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、積極的な設備投資や戦略的な業務提携により、幅広い業種かつ高付加価値の製品づくりに対応できる販売・生産体制の構築を図ります。また、継続的に財務基盤の強化に努め、効率的かつリスクコントロールを意識した経営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりであります。

##### ①グループ資源の融合・活用

近年の3Dプリンターに対する需要の拡大をきっかけに、金属を素材とした3Dプリンターによる造形が課題となっており、当社も取り組んでおりますが、黎明期であり、実用可能な段階には至っていない状況が続いております。これに対し、3Dプリンターと鋳造を事業として持つ当社の特色を生かし、今後、砂型鋳造で使われる木型を介さず、3Dプリンターでの鋳型を作製する砂型鋳造法を確立することで、金属鋳造への3Dプリンターの応用を進めていくことに取り組んでまいります。

##### ②マグネシウム鋳造の受注拡大

当社は、素材の軽量化に寄与するマグネシウム鋳造に注力し始めております。自動車や航空宇宙分野においては、素材の軽量化はそのまま作製物の軽量化につながり、メーカーにとって重要な課題となっております。当社では、一般的なマグネシウム合金よりも強度等が優れている特殊マグネシウム合金（以下「MEL合金」という。）を製造しているMEL社（Magnesium Electron Ltd. 英）と材料仕入に関するライセンス契約を平成24年3月に締結しており、同素材は、砂型鋳造法にのみ使用可能となっております。MEL合金は、F1用車両や軍事用輸送機など特殊分野への用途が広がっていることから、今後、MEL合金を含めたマグネシウム鋳造による受注拡大に努めてまいります。

##### ③多種合金への展開

当社はこれまで砂型鋳造法の精度を高めることで、試作品から製品分野へ対応範囲を拡大してきましたが、さらに素材の面におきましても、顧客メーカーのニーズに応えるために、これまで使用してきたアルミニウム合金・マグネシウム合金に加えて、平成28年11月より鋳鉄の取扱いを開始いたしました。今後、鋳鋼・銅合金などの取扱いも検討いたします。また、アルミニウム、マグネシウムの中でも強度等が向上した新たな配合の同合金材料の採用により、さらに幅広い市場を開拓することに取り組んでまいります。

##### ④産業用CTの事業化

当社は産業用高性能CTを導入し、現品そのものの内部構造を撮像・検査することによる品質検査に平成27年6月から取り組んでおります。また、これを応用してスキャンした物体の形状から三次元CADデータを得ることで、3Dプリンターでの試作品や砂型鋳造での木型の作製に応用する、ものづくりにおけるリバースエンジニアリングが可能となりました。

今後、産業用CTへのニーズが高まると考え、保有するCTの製造元であるGEセンシング&インスペクション・テクノロジー株式会社と業務提携し、平成29年4月より産業用高性能CTの販売業務を開始することにより、CT事業の受注拡大に努めてまいります。



## ⑤高付加価値分野への取り組み

当社はすでに世界最高峰の自動車レース（F1）に使用する部品など高付加価値分野の製品に携わっていますが、航空宇宙や船舶の分野など、さらに高品質かつ高付加価値な分野へ参入しようとしています。

大手メーカーのTier1として安定した受注を継続することを目的に、航空宇宙分野向けにJISQ9100（注1）を平成27年7月に取得いたしました。さらに顧客ごとに要求される品質規格に耐え得るため、顧客ごとの検査基準の策定や作製ノウハウの共有を通して、検査体制の向上に取り組んでまいります。

## （注）1. JISQ9100

JISQ9100は、ISO9001（製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格）をベースに航空宇宙産業特有の要求事項を織り込んだ、日本で制定された世界規準の品質マネジメント規格です。

## ⑥人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であります。当社では、3Dプリンター出力事業と鋳造事業、また製造部門と営業部門を横断できるゼネラリスト型の人材と、製造業特有の技術・知識に長けた職人型の人材の両面の育成が課題であり、これらに関し中長期的視野で取り組んでまいります。

## ⑦ブランドの知名度向上

当社が完成品メーカーの単なる下請けではなく、3Dプリンターと鋳造工法による高品質なものづくりを行う対等なパートナーとして主体的に関わっていくためには、製品の品質やサービス等に裏付けられたコーポレートブランドを確立していくことが重要と考えております。そのため、営業活動におけるサービスや採用活動において、費用対効果を見極めながら広報宣伝やIR、PR活動を推進させることを課題と認識し、コーポレート・アイデンティティの構築とそのブランディングに取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315,853	1,219,846
受取手形	89,020	85,576
売掛金	164,293	208,131
商品及び製品	184	—
仕掛品	22,706	11,011
原材料及び貯蔵品	53,185	65,588
前払費用	18,724	21,591
繰延税金資産	6,705	2,816
未収還付法人税等	2,152	3,857
その他	—	33
貸倒引当金	△604	△588
流動資産合計	672,222	1,617,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	291,030	280,497
構築物（純額）	2,398	1,821
機械及び装置（純額）	128,761	149,509
車両運搬具（純額）	7,534	6,703
工具、器具及び備品（純額）	12,321	14,142
土地	—	116,456
リース資産（純額）	162,338	200,383
建設仮勘定	605	6,087
有形固定資産合計	604,990	775,601
無形固定資産		
ソフトウェア	20,936	26,012
リース資産	13,929	10,960
その他	210	210
無形固定資産合計	35,076	37,183
投資その他の資産		
出資金	20	20
破産更生債権等	495	295
長期前払費用	2,411	2,784
その他	46,232	37,867
貸倒引当金	△495	△295
投資その他の資産合計	48,663	40,672
固定資産合計	688,730	853,457
資産合計	1,360,953	2,471,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,143	67,615
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	58,856	28,582
リース債務	38,151	52,370
未払金	101,586	94,049
未払費用	2,065	1,260
未払法人税等	68,570	14,695
未払消費税等	8,271	30,211
前受金	6,718	4,886
預り金	12,503	4,396
役員賞与引当金	18,000	—
製品保証引当金	907	1,279
その他	10	—
流動負債合計	388,785	419,345
固定負債		
長期借入金	56,175	17,625
リース債務	151,311	176,335
繰延税金負債	9,103	8,441
資産除去債務	27,816	28,206
その他	22,458	7,022
固定負債合計	266,865	237,630
負債合計	655,650	656,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	263,000	757,592
資本剰余金		
資本準備金	250,000	744,592
資本剰余金合計	250,000	744,592
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,840	7,062
特別償却準備金	12,957	8,713
繰越利益剰余金	174,610	294,492
利益剰余金合計	192,302	312,161
株主資本合計	705,302	1,814,345
純資産合計	705,302	1,814,345
負債純資産合計	1,360,953	2,471,322

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,327,176	1,477,760
売上原価		
製品期首たな卸高	839	184
当期製品製造原価	775,463	858,147
合計	776,302	858,331
製品期末たな卸高	184	—
製品売上原価	776,118	858,331
売上総利益	551,057	619,428
販売費及び一般管理費	380,576	479,763
営業利益	170,480	139,664
営業外収益		
受取利息	49	31
補助金収入	1,401	12,631
業務受託料収入	27,885	18,742
保険解約返戻金	—	31,727
その他	1,295	625
営業外収益合計	30,632	63,758
営業外費用		
支払利息	4,510	5,795
株式公開費用	—	24,534
その他	1,899	718
営業外費用合計	6,410	31,048
経常利益	194,702	172,374
特別利益		
固定資産売却益	419	—
特別利益合計	419	—
特別損失		
固定資産除却損	3,785	3,751
特別損失合計	3,785	3,751
税引前当期純利益	191,336	168,622
法人税、住民税及び事業税	76,317	45,536
法人税等調整額	△9,074	3,227
法人税等合計	67,242	48,763
当期純利益	124,093	119,859

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	47,528	6.0	62,646	7.4
II 労務費		162,899	20.5	202,971	23.8
III 製造経費		583,600	73.5	586,975	68.8
当期総製造費用		794,028	100.0	852,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,928		22,706	
合計		803,957		875,300	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	22,706		11,011	
他勘定振替高		5,787		6,141	
当期製品製造原価		775,463		858,147	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
外注加工費 (千円)	352,516	290,697
消耗品費 (千円)	43,811	53,101
減価償却費 (千円)	79,273	119,877
製品保証引当金繰入額 (千円)	△447	371

(注) ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
見本品費 (千円)	5,787	6,141

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	263,000	250,000	250,000	1,894	3,787	16,165	46,361	68,208	-	581,208	581,208
当期変動額											
圧縮積立金の積立											
圧縮積立金の取崩					△947		947	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩						△3,207	3,207	-	-	-	-
新株の発行											
当期純利益							124,093	124,093	-	124,093	124,093
当期変動額合計	-	-	-	-	△947	△3,207	128,248	124,093	-	124,093	124,093
当期末残高	263,000	250,000	250,000	1,894	2,840	12,957	174,610	192,302	-	705,302	705,302

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	263,000	250,000	250,000	1,894	2,840	12,957	174,610	192,302	-	705,302	705,302
当期変動額											
圧縮積立金の積立					5,782		△5,782	-	-	-	-
圧縮積立金の取崩					△1,560		1,560	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩						△4,244	4,244	-	-	-	-
新株の発行	494,592	494,592	494,592							989,184	989,184
当期純利益							119,859	119,859	-	119,859	119,859
当期変動額合計	494,592	494,592	494,592	-	4,221	△4,244	119,881	119,859	-	1,109,043	1,109,043
当期末残高	757,592	744,592	744,592	1,894	7,062	8,713	294,492	312,161	-	1,814,345	1,814,345

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	191,336	168,622
減価償却費	90,328	136,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△18,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△447	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△216
受取利息及び受取配当金	△49	△31
支払利息	4,510	5,795
保険解約返戻金	—	△31,727
株式公開費用	—	24,534
固定資産売却損益 (△は益)	△419	—
固定資産除却損	3,785	3,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,331	△40,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,242	△523
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,140	△5,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,418	21,939
その他	36,170	△5,409
小計	258,181	259,286
利息及び配当金の受取額	49	31
利息の支払額	△4,510	△5,814
保険解約返戻金の受取額	—	31,727
法人税等の支払額	△11,910	△105,706
法人税等の還付額	1,672	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,483	179,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	5,150	—
有形固定資産の取得による支出	△188,343	△218,688
有形固定資産の売却による収入	419	—
無形固定資産の取得による支出	△12,600	△15,692
敷金及び保証金の差入による支出	△7,251	△1,623
その他	△841	7,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,067	△228,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	120,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,245	△68,824
リース債務の返済による支出	△20,614	△47,623
割賦債務の返済による支出	△16,776	△18,765
株式の発行による収入	—	989,184
その他	—	△23,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,636	950,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,219	901,343
現金及び現金同等物の期首残高	399,072	315,853
現金及び現金同等物の期末残高	315,853	1,217,196

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業を基礎とした2つのセグメントから構成されており、「3Dプリンター出力事業」、「鑄造事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する製品の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
3Dプリンター出力事業	3Dプリンター（光造形、ナイロン造形、粉末造形）によるモデル作製、医療用実体モデル作製等
鑄造事業	アルミニウム、マグネシウム鑄造品の作製、CTスキャンサービス等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鑄造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,391	859,784	1,327,176	—	1,327,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	467,391	859,784	1,327,176	—	1,327,176
セグメント利益	123,565	302,378	425,944	△255,463	170,480
セグメント資産	344,007	615,925	959,933	401,020	1,360,953
その他の項目					
減価償却費	31,904	51,803	83,707	6,620	90,328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	128,244	267,623	395,868	37,769	433,637

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日 )

( 単位 : 千円 )

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3Dプリンター 出力事業	鑄造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	413,679	1,064,080	1,477,760	—	1,477,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	413,679	1,064,080	1,477,760	—	1,477,760
セグメント利益	98,554	370,327	468,881	△329,217	139,664
セグメント資産	287,499	900,644	1,188,144	1,283,177	2,471,322
その他の項目					
減価償却費	32,620	92,199	124,820	11,280	136,100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,160	284,577	304,738	7,441	312,180

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) CTスキャンサービスに係る売上高について、従来は3Dプリンター出力事業と鑄造事業の両事業で計上しておりましたが、第3四半期会計期間より、管理区分の変更に伴い、鑄造事業に集約して計上しております。なお、当事業年度に3Dプリンター出力事業に含まれるCTスキャンサービスに係る売上高は30,693千円、セグメント利益は18,385千円であります。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

( 単位 : 千円 )

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本電産株式会社	264,311	鑄造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	476.56円	697.83円
1株当たり当期純利益金額	83.85円	75.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	69.87円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	124,093	119,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	124,093	119,859
期中平均株式数(株)	1,480,000	1,582,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 670個)	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。